【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴田克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地

株式会社北日本銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 樋 澤 正 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店

(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店

(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	6,627	6,384	26,444
経常利益	百万円	988	1,061	2,782
四半期純利益	百万円	534	607	
当期純損失( )	百万円			4,437
四半期包括利益	百万円	431	1,527	
包括利益	百万円			6,279
純資産額	百万円	53,264	48,227	46,871
総資産額	百万円	1,195,047	1,264,439	1,220,907
1株当たり 四半期純利益金額	円	61.58	70.96	
1株当たり 当期純損失金額()	円			516.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.5	3.8	3.8

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」 に記載しております。
  - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

# 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

# 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

# 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 業績の状況

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年6月30日)の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより前年同四半期比243百万円減少の6,384百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前年同四半期比73百万円増加の1,061百万円、四半期純利益は前年同四半期比73百万円増加の607百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前年同四半期比196百万円減少して5,798百万円、セグメント利益である経常利益が与信費用の減少を主因に前年同四半期比85百万円増加して1,011百万円となりました。「その他」の経常収益がリース料収入の減少を主因に前年同四半期比39百万円減少して679百万円、セグメント利益である経常利益が前年同四半期比9百万円減少して58百万円となりました。

#### 財政状態

預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前年同四半期末比777億円増加して1兆1,868億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したものの、個人ローン残高が引続き順調に推移したことや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同四半期末比113億円増加の8,348億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に 留意しながら効率的な資金運用を図りました結果、前年同四半期末比533億円増加の2,847億円となりま した。

### 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金の利回り低下などにより前年同四半期比110百万円減少して4,603百万円、役務取引等収支は保険窓販手数料の減少などにより前年同四半期比73百万円減少して38百万円、その他業務収支は国債等債券売却益の減少などにより前年同四半期比68百万円減少して91百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比117百万円減少して4,578百万円、役務取引等収支は前年同四半期比73百万円減少して36百万円、その他業務収支は前年同四半期比69百万円減少し89百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前年同四半期比7百万円増加して24百万円、役務取引等収支は前年同四半期比変わらず1百万円、その他業務収支は前年同四半期比変わらず1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
/生 <i>天</i> 只	知力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
次合定田坝土	前第1四半期連結累計期間	4,695	17	4,713
資金運用収支 	当第1四半期連結累計期間	4,578	24	4,603
こた姿全海田収益	前第1四半期連結累計期間	5,236	24	7 5,254
うち資金運用収益	当第1四半期連結累計期間	4,964	32	7 4,989
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	540	7	7 540
プラ貝 並 剛 注 貝 用	当第1四半期連結累計期間	385	7	7 385
<b>公教取引学顺士</b>	前第1四半期連結累計期間	109	1	111
役務取引等収支 	当第1四半期連結累計期間	36	1	38
うち役務取引等	前第1四半期連結累計期間	653	2	655
収益	当第1四半期連結累計期間	567	1	569
うち役務取引等	前第1四半期連結累計期間	543	0	544
費用	当第1四半期連結累計期間	530	0	531
スの仏光教団士	前第1四半期連結累計期間	158	1	159
その他業務収支	当第1四半期連結累計期間	89	1	91
うちその他業務	前第1四半期連結累計期間	670	1	671
収益	当第1四半期連結累計期間	585	1	587
うちその他業務	前第1四半期連結累計期間	512		512
費用	当第1四半期連結累計期間	495		495

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対 非居住者取引は国際業務部門に含めております。
  - 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
  - 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0 百万円)を控除して表示しております。

# 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は、保険窓販手数料の減少などにより、前年同四半期比86百万円減少して569百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前年同四半期比13百万円減少して531百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
/生 <i>共</i>	力力力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
公及田口(笠川) <del>兴</del>	前第1四半期連結累計期間	653	2	655
役務取引等収益 	当第1四半期連結累計期間	567	1	569
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	142		142
フロ関本・貝山耒份	当第1四半期連結累計期間	135		135
った	前第1四半期連結累計期間	223	2	225
うち為替業務	当第1四半期連結累計期間	208	1	210
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1		1
フタ証分別理業務	当第1四半期連結累計期間	0		0
二十八/LIII 米 76	前第1四半期連結累計期間	18		18
うち代理業務	当第1四半期連結累計期間	17		17
うち保護預り・貸金庫	前第1四半期連結累計期間	18		18
業務	当第1四半期連結累計期間	18		18
> 1- /D+T-2K-2h	前第1四半期連結累計期間	1	0	1
うち保証業務	当第1四半期連結累計期間	2	0	2
2. 七机次/c针型机光效	前第1四半期連結累計期間	46		46
うち投資信託取扱業務	当第1四半期連結累計期間	61		61
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	106		106
フタ体映念販業務	当第1四半期連結累計期間	36		36
你我们可答此	前第1四半期連結累計期間	543	0	544
役務取引等費用	当第1四半期連結累計期間	530	0	531
ニナ英株光型	前第1四半期連結累計期間	39	0	40
うち為替業務	当第1四半期連結累計期間	36	0	37
ンナローンパロギエックな	前第1四半期連結累計期間	449		449
うちローン保証料等	当第1四半期連結累計期間	440		440

国内・国際業務部門別預金残高の状況 預金の種類別残高(末残)

<b>千手米</b> 百	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
種類	知力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,108,378	737	1,109,116
	当第1四半期連結会計期間	1,186,172	718	1,186,890
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	401,359		401,359
プラ派野洋領立	当第1四半期連結会計期間	484,478		484,478
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	704,135		704,135
	当第1四半期連結会計期間	696,644		696,644
ニナスの供	前第1四半期連結会計期間	2,883	737	3,621
うちその他	当第1四半期連結会計期間	5,050	718	5,768
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	前第1四半期連結会計期間			
譲渡性預金 	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,108,378	737	1,109,116
	当第1四半期連結会計期間	1,186,172	718	1,186,890

<sup>(</sup>注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(残高・構成比)

¥¥.1∓.Dil	平成22年 6 月	30日	平成23年 6 月30日		
業種別	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	823,426	100.00	834,802	100.00	
製造業	57,330	6.96	56,880	6.81	
農業、林業	1,011	0.12	1,159	0.14	
漁業	1,130	0.14	840	0.10	
鉱業、採石業、砂利採取業	339	0.04	417	0.05	
建設業	34,264	4.16	34,336	4.11	
電気・ガス・熱供給・水道業	798	0.10	2,970	0.35	
情報通信業	3,680	0.45	3,276	0.39	
運輸業、郵便業	13,973	1.70	15,256	1.83	
卸売業、小売業	82,110	9.97	85,071	10.19	
金融業、保険業	40,279	4.89	44,723	5.36	
不動産業、物品賃貸業	70,584	8.57	60,111	7.20	
トリップ 各種サービス業 トライン とうしゅう とり	109,065	13.25	111,166	13.32	
地方公共団体	91,664	11.13	104,162	12.48	
その他	317,193	38.52	314,430	37.67	
海外及び特別国際金融取引勘定分					
政府等					
金融機関					
その他					
合計	823,426		834,802		

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

# 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行におけ る標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 6 月30日		8,793,776		7,761,103		4,989,212

# (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

EDINET提出書類

株式会社 北日本銀行(E03634) 四半期報告書

# (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

# 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

			<u> </u>
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,500		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,100	84,761	同上
単元未満株式	普通株式 78,176		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,761	

<sup>(</sup>注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。 2 単元未満株式には当行所有の自己株式97株が含まれております。

# 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

				1 7-70 1	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 一丁目6番7号	239,500		239,500	2.72
計		239,500		239,500	2.72

# 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半累計期間における役員の異動はございません。

# 第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

買入金銭債権   1,036   1,298     商品有価証券   53   53     金銭の信託   1,410   1,407     育価証券   255,802   284,719     貸出金   847,202   834,802     外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,487   5,390     有形固定資産   1,401   1,232     無形固定資産   1,401   1,232     無形政資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸倒引当金   17,083   1,6274     資産の部合計   1,220,907   1,264,439     負債の部   1    20,907   1,264,439     負債の部   1,186,890   3   4,67     費産の部合計   1,186,890   3,505   3,450   3,505   3,450     外国為替   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0    0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0		前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
コールローン及び買入手形   30.498   81,608     買入金銭債権   1,036   1,298     商品有価証券   53   53     金銭の信託   1,410   1,407     有価証券   255,802   284,719     貸出金   847,202   838,802     外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,943   4,804     その他資産   4,847   5,350     有形固定資産   1,401   1,232     無形固定資産   1,401   1,232     無形固定資産   1,401   1,232     機長税金資産   8,996   8,996     支払死業見返   6,198   5,467     貸倒引当金   1,220,907   1,264,439     負債の部   1,120,907   1,264,439     負債の部   1,148,458   1,186,890     付債   3,505   3,450     中国為替   0   0   0     社債   3,000   3,000   3,000     全の他負債   6,076   10,991   質与   1,454   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459   3,459	資産の部			
買入金銭債権   1,036   1,298     商品有価証券   53   53     金銭の信託   1,410   1,407     育価証券   255,802   284,719     貸出金   847,202   834,802     外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,487   5,390     有形固定資産   1,401   1,232     無形固定資産   1,401   1,232     無形政資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸倒引当金   17,083   1,6274     資産の部合計   1,220,907   1,264,439     負債の部   1    20,907   1,264,439     負債の部   1,186,890   3   4,67     費産の部合計   1,186,890   3,505   3,450   3,505   3,450     外国為替   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0    0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0   0	現金預け金	57,833	32,693	
商品有価証券   53   33     金銭の信託   1,410   1,407     有価証券   255,802   28,47,202   834,802     外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,943   4,804     その他資産   4,487   5,390     有形固定資産   1,7907   17,952     無形固定資産   1,401   1,232     線延税金資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸倒引当金   17,083   16,274     資産の部合計   1,220,907   1,264,439     費債の部   1,148,458   1,186,890     借用金   3,505   3,450     外国為替   0   0   0     社債   3,000   3,000   3,000     その他負債   3,000   3,000   3,000     その他負債   6,076   10,991   当51当当当当金   352   79     退職総分引当金   352   79   34   44   ポイントラ引金   352   79   34   44   ポイントラ引金   352   79   34   45   44   ポイントラ引金   349   34,99   34,99	コールローン及び買入手形	30,498	81,608	
会銭の信託 1,410 1,407   育価証券 255,802 284,719   貸出金 847,202 834,802   外国為替 218 284   リース債権及びリース投資資産 4,943 4,804   その他資産 4,487 5,390   有形国定資産 1,401 1,232   嫌延税金資産 8,996 8,996   支払承諾見返 6,198 5,467   資間引出金 1,7083 1,224,439   費債の部 1,20,907 1,264,439   慣用金 3,505 3,450   外国為替 0 0   社債 3,000 3,000   その他負債 6,076 10,999   賞与引出金 352 79   遺職総計引出金 352 79   遺職総計引出金 352 79   遺職職計引出金 352 79   遺職職計分出金 359 344   ポイント引出金 7 8   災害損失引出金 207 124   再評価に係る縁延続会員債 3,499 3,499   支払承請 6,198 3,497   支払承請 6,198 3,497   支払承請 6,198 3,497   支払承請 6,198 3,497   支払承請 7,761 7,761   資債の部合計 1,1	買入金銭債権	1,036	1,298	
有価証券 255,802 284,719   貸出金 847,202 834,802   外国為替 218 284   リース債権及びリース投資資産 4,943 4,804   その他資産 4,487 5,390   有形固定資産 1,7907 17,952   無疑稅金資産 8,996 8,996   支払承諾見返 6,198 5,467   質問引当金 17,083 16,274   資産の部合計 1,220,907 1,264,439   債用金 3,505 3,450   財務者 0 0 0   社債 3,000 3,000 3,000   その他負債 6,076 10,991 10,991   買与引当金 352 79 134   健眠預合計引当金 3,59 341 44   ボイント引3金 7 8 3   災害損失引当金 359 344 44   ボイント引3金 7 8 3   災害損失引当金 7 8 3   災害損失引当金 7 8 3   災害損失引当金 7 8 3   災害損失可能の命合計 1,174,035 1,216,211   お資産の部 1,174,035 1,216,211   お資産の 7,761 7,761   資本金 7,761 7,761	商品有価証券	53	53	
貸出金   847,202   834,802     外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,943   4,804     その他資産   4,487   5,390     有形固定資産   17,907   17,952     無形固定資産   1,401   1,232     疑疑稅金資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸倒引当金   17,083   16,274     資産の部合計   1,220,907   1,264,439     費債の部   1,148,458   1,186,890     借用金   3,505   3,450     外国為替   0   0   0     その他負債   6,076   10,991     買与引当金   352   79     退職給付引当金   2,324   2,313     役員退職総付引当金   359   341     睡眠預金払戻挟引当金   7   8     災害損失引当金   207   124     再評価に係る縁疑稅金員債   3,499   3,499     支払承諾   6,198   5,467     資債の部合計   1,174,035   1,216,211     純資産の部合計   2,761   7,761   7,761   7,761   7,761   7,761   7,761	金銭の信託	1,410	1,407	
外国為替   218   284   284   19 - ス債権及びリース投資資産   4,943   4,804   4,804   4,804   4,804   4,805	有価証券	255,802	284,719	
外国為替   218   284     リース債権及びリース投資資産   4,443   4,804     その他資産   4,487   5,390     有形固定資産   11,401   1,232     緩延税金資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸倒引当金   17,083   16,274     資産の部合計   1,220,907   1,264,439     費債の部   1,148,458   1,186,890     借用金   3,505   3,450     外国為替   0   0     社債   3,000   3,000     その他負債   6,076   10,991     賞与引当金   352   79     退職給付引当金   2,324   2,313     役員退職配労引当金   359   341     應職預金法提供引当金   45   44     水イント引当金   7   8     災害損失引当金   207   124     再評価に係る線延税金負債   3,499   3,499     支債の部合計   1,174,035   1,216,211     純資産の部合計   1,174,035   1,216,211     純資産の部合計   1,761   7,761     資本金   7,761   7,761     資本金 <td< td=""><td>貸出金</td><td>847,202</td><td>834,802</td></td<>	貸出金	847,202	834,802	
リース債権及びリース投資資産   4,847   5,300     有形固定資産   17,907   17,952     無形固定資産   1,401   1,232     嫌延税金資産   8,996   8,996     支払承諾見返   6,198   5,467     貸間引当金   17,083   16,274     資産の部合計   1,20,907   1,264,439     費債の部   1,148,458   1,186,890     借用金   3,505   3,450     外国為替   0   0   0     社債   3,000   3,000   そ,000     その他負債   6,076   10,991   買与引当金   352   79     退職給付引当金   3,52   79   3   341	外国為替			
その他資産 4,487 5,390   有形固定資産 17,907 17,952   繰延税金資産 8,996 8,996   支払承諾見返 6,198 5,467   貸倒引当金 17,083 16,274   資債の部 1,122,907 1,264,439   債債の部 1,148,458 1,186,890   借用金 3,505 3,450   外国為替 0 0 0   社債 3,000 3,000   その他負債 6,076 10,991   賞与引当金 352 79   退職給付引当金 359 341   投員退職財労引当金 359 341   ボイント引当金 7 8   災害損失引当金 7 7   資本金 7,761 7,761   資本銀金 32,696 33,132   自己株式 7,82 7,82   株主資本合計 4,4664 45,100   その他の信価部分 4,918 <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>				
有形固定資産17,90717,952無形固定資産1,4011,232線延税金資産8,9968,996支払承諾見返6,1985,467資産の部合計17,08316,274資産の部合計1,220,9071,264,439費債の部1,148,4581,186,890借用金3,5053,450外国為替00社債3,0003,000その他負債6,07610,991賞与引当金35279週職総付引当金2,3242,313役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金78災害損失引当金7124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本未金7,7617,761資本和余金4,9894,989利益剰余金3,2,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権111111				
無形固定資産 1,401 1,232 線延税金資産 8,996 8,996 支払承諾見返 6,198 5,467 貸倒引当金 17,083 16,274 資産の部合計 1,220,907 1,264,439 負債の部 7年 1,148,458 1,186,890 イル債 3,505 3,450 イル債 3,000 3,000 イル債 3,000 イル債 3,000 イン債債 3,000 3,000 イン債債 3,000 (3,000				
繰延税金資産 支払承諾見返 質徴引当金8,996 5,467 17,0838,996 5,467 17,0838,996 				
支払承諾見返 貸倒引当金 資産の部合計 負債の部6,198 17,083 16,274 1,220,9075,467 1,264,439預金 借用金 外国為替 人外国為替 不の他負債 1,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 3,000 2,				
貸倒引当金17.08316.274資産の部合計1,220,9071,264,439賃債の部現金1,148,4581,148,4581,148,4581,186,890借用金3,5053,450外国為替000社債3,0003,000その他負債6,07610,991買与引当金35279退職給付引当金3,3242,313役員退職股労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金78災害損失引当金778災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承結6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本未金4,9894,989利益剩余金3,26633,132目己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金4,9184,918より他の包括利益累計額合計4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権111111	支払承諾見返			
資産の部合計1,220,9071,264,459預金1,148,4581,186,890借用金3,5053,450外国為替00社債3,0003,000その他負債6,07610,991買与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職財労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金78災害損失引当金78災害損失引当金78災害損失引当金2,7712再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部1,174,0351,216,211純資産の部4,9894,989利益剩余金32,69633,132自己株式7,7617,761資本剩余金4,9894,989利益剩余金32,69633,132自己株式7,82782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111			16,274	
<th td="" おります="" でき<="" できます=""><td></td><td></td><td>, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</td></th>	<td></td> <td></td> <td>, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</td>			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
預金1,148,4581,186,890借用金3,5053,450外国為替00社債3,0003,000その他負債6,07610,991賞与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職財労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金78災害損失引当金78災害損失引当金78災害損失引当金7124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本剰余金7,7617,761資本剩余金4,9894,989利益剩余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111		, .,	, , , , , ,	
借用金3,5053,450外国為替00社債3,0003,000その他負債6,07610,991賞与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職別労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111		1,148,458	1,186,890	
外国為替00社債3,0003,000その他負債6,07610,991賞与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本量金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金4,9894,989利益剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111				
社債3,0003,000その他負債6,07610,991賞与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111			0	
賞与引当金35279退職給付引当金2,3242,313役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本剰余金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	社債	3,000		
退職給付引当金2,3242,313役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部7,7617,761資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	その他負債	6,076	10,991	
役員退職慰労引当金359341睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部**7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	賞与引当金	352	79	
睡眠預金払戻損失引当金4544ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	退職給付引当金	2,324	2,313	
ポイント引当金78災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	役員退職慰労引当金	359	341	
災害損失引当金207124再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	睡眠預金払戻損失引当金	45	44	
再評価に係る繰延税金負債3,4993,499支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	ポイント引当金	7	8	
支払承諾6,1985,467負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	災害損失引当金	207	124	
負債の部合計1,174,0351,216,211純資産の部フ,7617,761資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	再評価に係る繰延税金負債	3,499	3,499	
純資産の部7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	支払承諾	6,198	5,467	
資本金7,7617,761資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	負債の部合計	1,174,035	1,216,211	
資本剰余金4,9894,989利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	純資産の部			
利益剰余金32,69633,132自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	資本金	7,761	7,761	
自己株式782782株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	資本剰余金	4,989	4,989	
株主資本合計44,66445,100その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	利益剰余金	32,696	33,132	
その他有価証券評価差額金2,7231,802土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	自己株式	782	782	
土地再評価差額金4,9184,918その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	株主資本合計	44,664	45,100	
その他の包括利益累計額合計2,1943,115新株予約権1111	その他有価証券評価差額金	2,723	1,802	
新株予約権 11 11	土地再評価差額金	4,918	4,918	
新株予約権 11 11	その他の包括利益累計額合計	2,194	3,115	
	新株予約権	11	11	
	純資産の部合計	46,871	48,227	
			1,264,439	

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	6,627	6,384
資金運用収益	5,254	4,989
(うち貸出金利息)	4,550	4,236
(うち有価証券利息配当金)	682	725
役務取引等収益	655	569
その他業務収益	671	587
その他経常収益	45	238
経常費用	5,639	5,323
資金調達費用	541	385
(うち預金利息)	503	345
役務取引等費用	544	531
その他業務費用	512	495
営業経費	3,732	3,547
その他経常費用	2 308	2 361
経常利益	988	1,061
特別利益	96	-
償却債権取立益	83	-
その他の特別利益	3 13	-
特別損失	160	28
固定資産処分損	22	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	-
税金等調整前四半期純利益	925	1,032
法人税、住民税及び事業税	390	425
法人税等合計	390	425
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
四半期純利益	534	607

四半期報告書

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
その他の包括利益	965	920
その他有価証券評価差額金	965	920
四半期包括利益	431	1,527
親会社株主に係る四半期包括利益	431	1,527

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引
	前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引 前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

# 【追加情報】

#### 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

#### 【注記事項】

# (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31		当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)		
1 貸出金のうち、リスク管理債格		1 貸出金のうち、リスク管理債		
ります。		ります。		
破綻先債権額	2,423百万円	破綻先債権額	2,108百万円	
延滞債権額	23,965百万円	延滞債権額	24,519百万円	
3 ヵ月以上延滞債権額	381百万円	3 ヵ月以上延滞債権額	1,270百万円	
貸出条件緩和債権額	256百万円	貸出条件緩和債権額	178百万円	
なお、上記債権額は、貸倒引当	á金控除前の金額であ	なお、上記債権額は、貸倒引	当金控除前の金額であ	
ります。		ります。		

# (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益121百万円 及び償却債権取立益68百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、貸出金償却65百万円、貸倒引 当金繰入額165百万円を含んでおります。 3 その他の特別利益は、新株予約権戻入益13百万円で あります。	2 その他経常費用には、貸出金償却204百万円を含ん でおります。

四半期報告書

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間		当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成22年 4 月 1 日		(自 平成23年 4 月 1 日	
至 平成22年 6 月30日)		至 平成23年 6 月30日)	
減価償却費	360百万円	減価償却費	342百万円

#### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

#### 1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	260	30	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月24日	その他利益 剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

# 1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	20	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	その他利益 剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

# (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1.報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	<u>(十四・ロ/기コ)</u>	
	銀行業	(注)2	合計	
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	5,968	659	6,627	
セグメント間の内部経常収益	26	58	85	
計	5,994	718	6,713	
セグメント利益	926	67	994	

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。
- 2.報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	<u> </u>
利益	金額
報告セグメント計	926
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	988

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1.報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント	その他	<u>(구요· ロ/개기</u>
	銀行業	(注)2	合計
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	5,773	611	6,384
セグメント間の内部経常収益	25	67	93
計	5,798	679	6,478
セグメント利益	1,011	58	1,070

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

EDINET提出書類

株式会社 北日本銀行(E03634)

四半期報告書

2.報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	<u> </u>
利益	金額
報告セグメント計	1,011
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の経常利益	1,061

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

# (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	61.58	70.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	534	607
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	534	607
普通株式の期中平均株式数	千株	8,677	8,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		該当事項はありません	該当事項はありません。

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社北日本銀行 取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 遠 藤 明 哲 印 業務執行社員

代表社員 業務執行社員 公認会計士 佐々木 政 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成23 年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示して いないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれておりません。